第58回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議　議事概要

○と　き：令和３年９月９日（木）17時30分から18時45分まで

○ところ：大阪府新別館南館８階　大研修室

○出席者：吉村知事・田中副知事・山口副知事・海老原副知事・危機管理監・政策企画部長・報道監・総務部長・財務部長・福祉部長・健康医療部長・ワクチン接種推進監・商工労働部長・教育長・府警本部警備部長・大阪市健康局首席医務監

【会議資料】

　会議次第

　　資料１－１　現在の感染状況について

資料１－２　現在の療養状況について

資料１－３　療養者数のシミュレーションについて

資料１－４　感染状況と医療提供体制の状況について

資料１－５　（参考）ワクチン接種後の感染予防対策ポスター

資料１－６　宿泊療養施設の確保について

資料１－７　（参考）宿泊療養体制の充実について

資料１－８　滞在人口の推移

資料１－９　緊急事態措置の実効性確保に向けた取組み

資料１－１０　営業時間短縮要請の実効性確保に向けた取組み

資料１－１１　（参考）感染防止認証ゴールドステッカーについて

資料２－１　緊急事態措置に基づく要請

資料２－２　府立学校における今後の教育活動について

資料２－３　専門家のご意見

資料３－１　新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保状況（妊産婦・小児・軽症中等症）

資料３－２　宿泊療養者へのオンライン診療の充実

資料３－３　訪問看護師による自宅療養者の健康観察について（拡充）

資料３－４　大阪府新型コロナウイルス感染症　後遺症への対応について

【知事】

・皆さんお疲れ様です。

・現在、大阪で出されている緊急事態宣言について、先ほど政府の本部会議が開催されまして、9月30日まで延長するということが決定されました。

・現在の大阪の感染状況ですが、府民の皆さん、事業者の皆さんのご協力で減少傾向が少し見られているというところだと思いますが、医療提供体制は非常にひっ迫した状況が続いています。

・現場のお医者さん、看護師さんの力で何とか医療を保ちながら、府民の皆さんの命を守るということを本当にギリギリのところでやっていただいています。

・府民の皆さんのご協力、そして医療従者者の皆さんのご協力があって何とかギリギリ成り立っているような状況で、医療としては非常にひっ迫している状況が続いていると思っています。

・重症者にしても、（重症以外の）医療ひっ迫状況にしても、感染が増加に入れば、必ず増えてくるということになりますし、それがキャパを超えるような状況であれば非常に厳しくなってくる。

・一方で、感染減少傾向を確実にできれば、その後、少し遅れて重症者であったり、病床のひっ迫も改善されてくるということになります。

・ですので、やはり感染の減少を確実なものにするということが非常に重要だと思っていますし、今、何とか少しずつ減りつつありますので、今の医療ひっ迫を考えると、引き続き、感染対策の徹底を府民の皆さんにお願いしたい。

・緊急事態宣言の延長、またかと思われるかもしれませんが、何とかここはご協力をいただいて、感染減少を確実なものにして医療のひっ迫を解消させていく、府民の皆さんの生命、健康を守っていくということの判断をしていきたいと思います。

・今日は緊急事態宣言の延長に伴い、対策の中身を決定したいと思います。

・また、現在の感染状況はどのようになっているのか、そこも詳しく分析した上での判断をしたいと思いますので、よろしくお願いします。

※資料１−１に基づいて、健康医療部⻑より説明。

※資料１－２に基づいて、健康医療部⻑より説明。

※資料１−３に基づいて、健康医療部⻑より説明。

※資料１−４に基づいて、健康医療部⻑より説明。

※資料１−５に基づいて、健康医療部⻑より説明。

※資料１－６に基づいて、危機管理監より説明。

※資料１－７に基づいて、危機管理監より説明。

※資料１−８に基づいて、危機管理監より説明。

※資料１−９に基づいて、危機管理監より説明。

※資料１−１０に基づいて、危機管理監より説明。

※資料１−１１に基づいて、危機管理監より説明。

※資料２－１に基づいて、危機管理監より説明。

※資料２−２に基づいて、教育長より説明。

※資料２−３に基づいて、健康医療部長より説明。

【田中副知事】

・資料1－1の31ページについて、2回目を接種しても、その効果が時間とともに薄れるというような勘違いをこのデータからされると大変だと思うのでお願いしたいんですけども、ちょうど3回目接種の議論が始まっているところですから、その問題と結びつけて見てしまいがちなんですけど、実際は数ヶ月オーダーではそういうこともあるのでしょうけども、まだ接種が始まって1ヶ月、2ヶ月。

・ここのグラフは、2回目接種した人の割合がどんどん増えてきますから、それに比例して感染者が増えるのは当たり前の話だと思うんです。

・そのことをもう少しきちっとしようと思うと、増えていく数字に、例えば、ワクチンの接種率、接種したトータル数、それで補正すれば、そういう勘違いがなくなるようなデータになると思いますので、そこはぜひお願いしたい。

【健康医療部長】

・接種される方がどんどん増えますので、その中で感染される率が上がってくるのはおっしゃる通りですので工夫をいたします。

【山口副知事】

・教育長に確認ですが、夏休みが終わって、学校が再開されて、子どもたち同士の感染とか、親から子供にうつるということで、今回そういうことが顕著になってきているし、実際、さきほどの資料でも休校の数が非常に増えているということで、やっぱり感染対策というか、学校内でまずクラスターは絶対起こさないように感染対策するっていうことも大事ですし、家庭内から持ち込まれないようにできるだけ感染防止をしていくということを呼びかけていくことは重要だと思うんですけれども、この辺について、取組みがあれば教えていただければと思います。

【教育長】

・前回の本会議で、２学期に向けての対策をご説明させていただきましたけども、改めて基本的な感染対策を徹底するということと、体調不良者が学校に来られて感染が拡大するということがないように、子どもたちの体調確認、その事を保護者に徹底するということを、２学期開始前に、各学校で確認して、児童・子どもたちにも徹底しました。

・また、そういった取組みについて、市町村教育委員会にもお願いしております。

・8月のクラスターはやはりクラブが中心で、学校が始まってからのクラスターを心配しています。

・今のところゼロではないんですけど、クラスターが頻発するというような状況にはなっておりません。

【山口副知事】

・ぜひ学校だけじゃなくて、家庭との連携が非常に重要だと思うんで、そういう取組みをぜひしっかり市町村教委も一緒になってお願いしたいと思います。

【海老原副知事】

・今回の資料を見まして、第四波と第五波を比較すると、死者数が有意に少ないっていうのは非常に大きな成果だと感じました。

・これはワクチンの効果もあると思うんですけども、医療者の皆様が第四波の知見を踏まえて、治療法とか処置とか、いろんな工夫があったんじゃないかなと思っていまして、医療界の努力といいますか、医師だけじゃなくて看護師さんも含めて、何かそういったものも少し落ち着いたところでうまくまとめて、医療者の方の取組みが府民の皆さんにわかるようにしていただくとありがたいなと思いますので、その辺も配慮いただくといいかなと思います。

【健康医療部長】

・第四波で、大阪では入院療養について、悪循環に陥って重症患者が多く出るということが起こりましたので、第五波に入る前に、早期治療で重症化を防ぐために医療機関と大阪府との会議を重ねてきておりまして、軽い段階で入院していただいて、適切な治療をしていただくということが一点。

・それと、新しい抗体カクテルと軽症のうちに治療していただいて重症化を防ぐということの対応もしっかりしておりますし、もちろんホテルでの看護協会と協力し合った健康観察と、大変な努力で重症化を防ぐという連携が構築されつつありますので、そういったこともしっかりと評価して、資料としてまとめていきたいと思います。

【知事】

・2学期も始まり、学校関係について、表にもある通り、休校は増えてきている状況だと思います。

・デルタ株は感染拡大力が強いですから、今まではなかなかなかった子ども、児童、生徒への感染というのも見られますので、そういった意味では、こういうふうに休校が増えてくるのは当然の帰結なのかなと思っています。

・もう一つは、休校の基準として、大きなクラスターを発生させない感染対策を徹底するっていうのは基本的に教育庁も大阪府もその方針で一緒にやっています。

・1人でも感染者が出たら原則3日間休校、そして、状況にもよりますけど、原則的にそのクラスの中に陽性者が出た場合はそのクラス全員にＰＣＲ検査をする。

・そして、2人目以降、陽性者が出なければ学校を再開しますけれども、もしそのクラスで陽性者が出れば、学級閉鎖にする。

・学級閉鎖が複数あれば、学年閉鎖、本格的な休校というような徹底した策をとっている。

・それ故に、休校の数にしても、9月に入ってから6日時点で57校、8月は143校となっています。

・この方針は、僕はぜひ続けていくべきだと思っていますし、逆流現象を防ぐ意味でも重要だと思っています。

・百貨店で起きたように150人とかその単位のクラスターが起きると大きな逆流現象も出てきますし、逆に言えば、学校で休校の数は多いけれども、学校の中で見つかる陽性者っていうのは1名とか数名とかいう単位で推移しているので、感染者全体の増加には繋がってないと思います。

・そこで考えなきゃいけないのは、やはり子ども、児童、生徒の学ぶ機会の保障っていうのを、やっぱり強化しなきゃいけないと思っています。

・多少の陽性者が出ても学校を開き続けるとなればまた別ですけども、この方針を維持する以上、今後も休校つまり3日間とか短い休校も増えてくると思うんです。

・そのときに、オンライン授業、これは不十分ですけれども、昨年6月末に自分の端末なんかも使って、そして経済的に厳しい家庭にはルーターの貸し出しもするという最低限の状況ですけど、そこのツールは備えました。

・あとは、学校によって積極的なところとそうじゃないとこがあるんですけれども、今後どれだけ大きな波がまた来るかわからないし、どんな壁が来るかもわからないということを前提に考えると、3日間の休校の期間であっても、あるいは学級閉鎖であればその学級閉鎖の学級だけになるかもわかりませんが、できる限りルーターとかオンライン、通信環境、通信容量はもちろんあるんですけど、できるだけずっと休校で閉じておくのではなくて、短期間であったとしても、それはある意味、練習も含めて今後大きな波が来ることを想定し、そういったことをもっと積極的にやるべきじゃないかと思うんですけど、このあたりどうですか。

【教育長】

・まず陽性者が出た場合に、疫学調査が終了するまで学校休校ということで、今、休校の大部分はその数で計上されております。

・ですから、3日間以上の休校というのは、まだそんなに多くは出ておりません。

・４日間以上の休校が出た場合の府立高校の対応について少し報告を受けているんですけども、4日間ということだったんですけども、オンライン授業ではないんですけども、端末を利用して、課題を配信して、オンラインで課題を返させて、それを添削するというようなことを今現在はやっております。

・9月上旬に校長会がありまして、オンラインでやったんですけども、その際にオンライン授業の積極的な取組みを改めて各校長先生に要請をいたしました。

・3日間の間でやるっていうのは、1日目あるいは2日目は教員自体も基本的には濃厚接触者の可能性があるので、場合によっては出勤できないというようなことがあります。

・それと原則3日間といっていますけれども、保健所の方が学校で調査するということもありますけども、早く返事をしていただいて、2日間ぐらいで終わっているっていう例も結構ございますので、そういう短期間の中でオンライン授業をやるというのはなかなか進んでないというような状況でございますので、できる限り積極的に取り組むように、改めて学校には言っていきたいと思います。

【知事】

・教員が確かに濃厚接触者になる場合もあるし、またそれが全員かという問題もあると思います。

・それから、やはりこれは練習をしないとなかなかやらないです。

・もちろん積極的な先生が多いところはやるんですけど、そうじゃないところはやらない実態が僕はあると思っています。

・大阪市長時代からオンラインの教育にも取り組んでいるんですけど、やはりやる気のある先生のところはかなり進むし、そうじゃなければ、あるいはそうじゃない校長のところでは進んでないっていうのは現実としてあります、コロナ前から。

・今後、それで誰が不利益を被るかってなると、児童、生徒に不利益を被ることになるので、ここは教育庁側というか府庁側が力を入れないと学校によってものすごく差が出る。

・オンライン教育をする環境が整っていないからおかしい、みたいなという声も簡単に出やすいですから。

・校長もいろんな校長がいて、積極的にやるところもあればそうじゃないところもあるし、校長の意見は全て正しいみたいな意見が出るときあるんですけど、僕はそう思ってないし、オンライン教育、こういったときこそやっぱりやんなきゃいけないと思っています。

・なので、3日間の休校で全て完璧にとはなかなかいかないかもしれませんが、これは休校になっているわけだし、練習ということも含めて、一歩踏み出さないとなかなか次まだやらないということで、3日のうち1日だけやったとしたら、またそれで課題も出てくる。

・その課題をどう解決しようかと考えておけば、今度、もしものすごい数が出てきて長期休校になったとしても対応できる可能性が高くなるので、そこはぜひやってもらいたいと思います。

・経済的に厳しい子供たちの家庭にＷｉ－Ｆｉのルーター貸し出すっていうのは、今貸し出しはしているんですか。

【教育長】

・予算で3,000台分いただいていると思うんですけど、そのうち、使用したのがまだ数百台です。

・まだ貸し出す余裕はございますので、長期間にわたって実施する場合で、自宅に通信環境がないという生徒に対しては、それを活用して、オンラインの配信ができるよう取り組む旨、校長会でも周知しております。

【知事】

・最初から貸し出しとかないと、陽性者が出たときは急に休校になる。

・そのとき持っていなかったらできないんじゃないかな、タブレットと一緒で。

・タブレットは全員にまだ配ってないから、これは小中学校でも出ている課題らしいんですけど、普段から貸し出ししとかないと、陽性者が出たら「はい明日から休校」ってなるので、取りに来てくださいという作業自体もできなくなる。

・府立高校でいくと、特に貸し出すものとしてはＷｉ－Ｆｉのルーター。

・だから、事前に渡しておかないといけないんじゃないかなと思うのが一つと、それは教育活動のときだけ使えるのか、あるいは、事前に貸し出してしまうと、自由に自分のネットサーフィンというか趣味で使えるようになると、それはそれで税の使い方としてもおかしいという指摘はあると思うんですけど。

・そこは課題かなと思うんだけど、事前に渡しておかないと使い物にならないんじゃないかと思うんですけど、このあたりはどうなんですかね。

【教育長】

・まず、家庭での通信環境の実態について、昨年調べているんですけども、全く通信環境がないという生徒が約800人、それから20GB未満の通信であれば、自分の端末で見れる生徒が2万6,000人というような数字になっています。

・無制限に自宅でオンライン通信ができるという生徒は6万人で6割程度でございます。

・1時間の動画を配信すると、1GB消費すると言われていますので、今、1人1台端末は配備していませんし、結局、個人の端末ということになるんですけど、個人の持っている通信容量から消費するというのはなかなか難しい。

・それも考えますと、貸し出ししていないモバイルルーターが約2,000数百台あるんですけど、先ほど申し上げた、通信環境がない子どもの数には足りますが、20GB未満、1ヶ月3GBとか5GBとか、そういう生徒数にはとても及ばないということですから、そこの事前の配り方をよく検討させていただきたいと思います。

【知事】

・ぜひそこは検討してもらいたい。

・大阪府で持っていても仕方ないわけですから、できるだけ、経済的に厳しい環境にある子どもに先に渡しておいて、いざ急に休校になっても、ある程度対応できるように。

・完璧に対応できるとは思っていないですけど、何らかの形で、少しでもオンラインをして生徒等とのつながりを持つとか、そういったところの、これは教員側・学校側の練習も含めて。

・特に公立学校では、どうしても黒板授業で、アレルギーがある人が多いので。

・私立学校なんかはかなり進んでいると聞くし、切磋琢磨していかなきゃいけないので、そういった意味でも、そこは事前の貸し出しを検討してもらって、何ができるかっていうのをしっかり教育庁から学校に要請してもらいたいと思いますんで、よろしくお願いします。

【教育長】

・このルーターですけど、スイッチを入れて1ヶ月間は無制限で使える。

・ただ1ヶ月経つと、もう自動的に通信できなくなるということでございますので、事前に配布したときに、その管理をどうするかというような課題もございますので、いろいろ検討し、対応してまいりたいと思います。

【知事】

・病床の確保とか、ワクチンの接種とか、本当に医療従事者の皆さん、また、府の健康医療部を中心に、努力もあって、今回の波は今まだわかりませんけど、医療のひっ迫は、今のところギリギリ持ちこたえているのかなと思っています。

・第四波の前は重症病床（の確保病床）が224床でしたから、もしあのまま変わってなければ、今はもう270名が重症ですので、もうすでにオーバーフローしているという状況ですけど、そうなっていないというところは、医療従事者また健康医療部含めて、この間、様々な防波堤というか、そこをしっかりやっていただいている分、反映できているのかなと思っています。

・ただ本当に油断したらだめで、重症者はこの後増えてきますし、感染減少を確実なものにしていかなければならないと思っています。

・その中で、（資料１-１の10ページの）推定感染日別陽性者数を見ても、人流はそこまで減っていないんだけど、点線囲みのところについては、陽性者が減ってきているので、今後伸びない限り、おそらく確実にここから形としては下がってくるわけですけど、これは何が原因で下がったのかというのは、専門家の中で意見は出ているんですか。

・もちろん、事業者の皆さん・府民の皆さん一人一人が感染対策を徹底していただいて、下がってきているんだと思うんですけど。

・人流を見ても、大きく下がっているわけではなく、もちろん、夜間が少し下がっている影響もあると思うんですが、ここまで東京等を見てもそうですけど、この一週間を見ても、それなりに減少している。

・少しずつの減少なら、まだわからなくもないですが、結構大きな割合で減少してきている。

・これは、大阪だけでなく、他の都道府県も含めてそうなんですけど、緊急事態宣言を結構長い期間続けて、対策を大きく途中で変えているわけでもない。

・専門家の意見は何か出ていますか、なかなかわからないということになるんですか。

【健康医療部長】

・様々なご意見があるんですけど、朝野座長のご意見は、東京が急拡大し、東京との行き来があることで、それに連動して、大阪を含めた他都市も感染拡大したのではないかというご意見ですが、東京都も、さほど人流が落ちてないんですけども、東京都のモニタリングの分析で出ていたご説明としては、お盆の人の行き来が収まったことと、ワクチン接種効果というご説明があったかと思います。

・「これ」という確定的な原因がないんですけども、ただ、資料1－1の11ページを見ていただいて、今回の波において、非常に大きな構成をしていたのはやはり20代・30代の方、一番多い時には、1日あたり1,200名近い感染者が確認されるという事態でした。

・20代・30代の方について、ここから2週間遡るとちょうど8月の頭で、いろいろな活動が活発化して、20代・30代の感染者の急増があった後、急減している。

・感染者の数という意味では、非常に大きな影響を及ぼしているのではないかなと思います。

・確定的な「これが理由で落ちた」ということは、専門家の方にお伺いしても、今のところ確たる理由は見つからない状況です。

【知事】

・比較検証がなかなかできないのでわかりづらいですけど、結局、人と人との接触で間違いなく感染が生じるので、そこを下げていく、特に夜の人流を下げていく。

・口の中にウイルスが多くあるのは明らかなので、マスクであったり、飲食の場を非常に注意するという対策はやっぱり重要かなと思うので、引き続き、今回の緊急事態宣言でもお願いを続けて、なんとか減少を確実なものにしていきたいと思います。

・それから大阪市の保健所の体制について、都心部で感染も増えやすいし、急激に増えると、保健所の体制もやっぱり厳しくなってしまう。

・ここは松井市長のもとで、かなり保健所の体制も増やしてくれている中、なんとか府も市も協力しながらやっているんですけど、急激に感染者が増えると、なかなか対応は難しくなってくると思うんですね。

・そのときに、何かこういうふうにした方がいいとか、あるいは府にもっとこういうのがあればいいんじゃないかとか、日々、課題と向き合いながらやっているわけですけれども、何かあれば教えてもらえたい。

・前向きな提案とか、あるいは課題とか、保健所の業務が多すぎるんじゃないかなというのもあって、僕らとしても、例えば、かかりつけ医で発熱があって検査をしたら、その後、直接ロナプリーブの外来につなぐとか、そういった保健所の業務を減らしていくような仕組みっていうのを、これからも考えていかないともたないんじゃないかな。

・市民の皆さん・府民の皆さんの治療を早くすれば、重症化を防ぎやすいので、今までは、感染症なので保健所が中心になるという路線でやっていて、ここは国の議論で大きく変えなきゃいけないんですけど、今の状況を前提にした上で、こうした方がいいとか何かご意見があれば教えてもらいたいです。

【大阪市健康局首席医務監】

・保健所のひっ迫は、今回の第五波、かなり厳しいものがございました。

・第四波の経験を踏まえまして、第五波に備えるという形で、大阪市内で1,000人、府内で申しますと、2,000人を超えるという想定で、準備をしてまいりました。

・そのときに対応できるようなスタッフ、あるいは、応援体制、それから活動できる場所の確保等々、いろいろ先手を打って準備をしてきましたが、予想をはるかに超え、大阪市内で1,000人超の日々が連日続きまして、さすがに応援体制もギリギリという状況まで追い込まれました。

・幸い、先週の府内3,000人の日をピークに大阪市内も下がってまいりまして、やっと疫学調査、これもかなり簡易版ということでさせていただいておりましたが、それでもやはり数日かかってしまうという事態でございまして、取り残しが生じておったんですけども、現在は、その解消に向けて、専門職の保健師や看護師、いろんな専門職が入り対応していきました。

・それでも追いつきませんので、一般の事務職も入り、何とか乗り越えてこられたかなと、ちょっと出口的なものが見えてきたかなという段階に、今やっとなったところでございます。

・今、知事からの「何か保健所のひっ迫について改善すべき点がないだろうか」というご質問については、我々としまして、ICTをできるだけ活用したいと思っているんですけども、なかなか発生届あるいはHER-SYS、VRSとか、いろんなデジタル化の流れはあるものの、まだ十分にそれを使いこなせてないというのが現状でございます。

・何とか、そういったものを機能的に使えるような体制を早く構築できれば、もう少し保健所の動きがスムーズになるのかなと思いますし、今やっていることはもう人海戦術でございますので、これにはほぼ限界を迎えているのは確かでございます。

・これ以上の対応がなかなか厳しくなっているのも事実でありますので、そういったことについて、保健所としては何とか人手でのかからないような仕組みに移行できればと思っているところでございます。

・すぐにはなかなか解決できないことですが、今後の一つの課題としてまいりたいと思っております。

【知事】

・現場では本当にご苦労の中でやっておられると思います。

・今後どうなるかわかりませんが、緊急事態宣言の解除の基準も、どちらかというと新規陽性者数よりも重症病床のひっ迫あるいは病床のひっ迫を中心にしていこうというふうに変わってきました。

・僕は、それは正しい方向性だと思っていますし、これは我々も第四波の後から、それを中心に考えてきたので、全く違和感がなく、当然のことだと思いますし、これは、今後さらに加速すると思います。

・なので、逆にそれは何を意味しているかというと、新規陽性者数じゃなくて、重症化する人を救って、そこのキャパシティを増やしていく。

・つまり、新規陽性者数がかなり増えてからいろんな対策をとるとか、多分そんな方向になってくるのではないかなと思いますし、新規陽性者数自体は大きな波になる可能性があると思います。

・今までは、「何百人超えたら緊急事態宣言でこの要請」と言って、ブレーキかけていましたけど、そのブレーキをかけるタイミングが、おそらく重症者を基準にしていくと、新規陽性者数がものすごく増えてくるので、保健所の業務が同じことをしていると、より一層ひっ迫してくることも想定しないといけない。

・同じ仕事をしていると成り立たなくなって、優先順位がぐちゃぐちゃになる可能性もあるので、例えば、大阪でいくと（１日あたりの新規陽性者が）4,000、5,000、6,000人ぐらいにならないと要請しないとか、そういう状況を社会として許容するということもあり得るので、保健所の体制もそのぐらいの数になってくると人海戦術ではもたないですし、そうなったときにも重点化できることを、今のうちに想定しておいてもらった方がいいと思います。

・事務量だけ増えてしまうということにならないようにしないと、いくら頑張っても追いつかない状況が出てくる可能性が今後出てくると思うので、先ほど、おっしゃたようにICTの活用もそうですし、まだ第五波は終わってないですけれども、次のことも想定して検討してもらいたいなと思いますので、よろしくお願いします。

【大阪市健康局首席医務監】

・わかりました、しっかりと検討してまいります。

※資料３−１に基づいて、健康医療部長より説明。

※資料３−２に基づいて、健康医療部長より説明。

※資料３−３に基づいて、健康医療部長より説明。

※資料３−４に基づいて、健康医療部長より説明。

【知事】

・妊産婦の病床と小児病床は非常に重要だし、拡充してもらって、大切なことだと思います。

・今、実際の運用率や使用率はどの程度ですか。

【健康医療部長】

・概ね20％から30％の間で推移しております。

【知事】

・妊産婦さんは当然守るべき対象ですし、小児、特に、ここは小さい子どもが重症化した場合の入院を想定していると思うんですけど、そこは、今後もデルタ株は感染拡大が強いですから、しっかり対応していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

　　　　　　　　　　以上